

南ア月報

(2015年1月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- ANC創立103年記念大会
- NUMSAの業界範囲の拡大許可
- EFFとNUMSAによる同盟の可能性
- 地方自治体の合併に関するANCの決定

【外交】

- 南アのG77議長国就任
- 南ア医療団のシエラレオネ派遣
- ラマポーザ副大統領のタンザニア訪問
- ズマ大統領のAU総会出席
- コンゴ(民)への南ア国防軍派遣に関するマシャバネ大臣の発言

【経済】

- IMFによる2015年の南ア経済成長見通しの下方修正
- 鉱物石油資源開発法改正法案の差し戻し
- 米国の対南ア政府開発援助
- 金融政策委員会会合結果の発表

1 内政

●ANC創立103年記念大会

10日、ケープタウンにおいてANC創立103年記念大会が開催された。大会においてズマ大統領は、ANC執行委員会声明を発表。国家開発計画(NDP: National Development Plan)の効率的な実施、ANC内の腐敗根絶の必要性をはじめ、経済、労組、教育・保健、国際関係等に関するANCの方針について語った。同声明は、2月に行われる国会施政方針演説の内容を示唆するものとして例年注目されている。

●NUMSAの業界範囲の拡大許可

14日、ジムNUMSA事務局長は、労働省からの許可により、NUMSAが鉱業、建設及び運輸を含む新たな業種の労働者を結集できるようになり、組合員の業種の範囲が拡大すると発表した。これを受けて、NUMSAが昨年除名されたCOSATUのドラミニ総裁は、「COSATUは自分の領域を守り、業界への新参者の脅しには屈しない」と述べた。

●EFFとNUMSAによる同盟の可能性

EFFは、2016年の地方選挙においてANCとCOSATU、南ア共産党の三者同盟に対抗すべく、NUMSAとの同盟の可能性があると認め、今年の時点でEFFがNUMSAに対して書簡を出

しており、返答を待っている段階であるとした。NUMSAは4月に統一民主戦線スタイルの草の根組織であるUnited Front(統一戦線)の立ち上げを予定している。

●地方自治体の合併に関するANCの決定

ANCは、25日から4日間にかけて行われた集中討議(レホトラ)において、パフォーマンスが望ましくないとされる特定の地方自治体を他の自治体と合併させるとともに、能力監査を行い、自治体でのポストに見合う能力がないと判断される公務員を解雇する決定を下した。合併に関しては、ANCが地方選挙に先だって特定の自治体の合併を通じ自らの地盤強化を目論んでいるとして、野党からの強い反発が予想されている。

2 外交

●南アのG77議長国就任

8日、国連本部において、南アはG77議長国に就任した。ランダース国際関係・協力副大臣は、南アに信頼を置いてくれたG77の加盟国に感謝を述べると共に、「南アは集団となって、南側諸国の発展を促進することを確保し、ボリビア(注:2014年のG77議長国)の遺産を惜しみなく継続していく」と述べた。

●南ア医療団のシエラレオネ派遣

19日、南アの非営利組織「Right to Care」は、エボラ熱対応のため、23日に医師1名、看護師10名からなる南ア医療チームをシエラレオネに派遣すると発表した。派遣期間は8週間。帰国後は3週間の自宅検疫期間を過ごすこととなる。また、これら医療従事者が活動中にエボラに罹患した際には、南アに移送される。

●ラマポーザ副大統領のタンザニア訪問

21日、ラマポーザ副大統領は南スーダンへのズマ大統領特使としてタンザニアを実務訪問し、スーダン人民解放軍(SPLM)の再統合に関する合意文書の署名に立ち会った。本署名式典はキクウェテ・タンザニア大統領の主催によるもの。式典においてラマポーザ副大統領は、「今夜はアフリカ大陸の平和にとって素晴らしい夜である。今回の合意が南スーダンにおける銃声を鳴り止ませ、何千もの南スーダン人の殺害や強制退去に終止符を打つことを期待している」と述べた。

●ズマ大統領のAU総会出席

ズマ大統領は30・31日にエチオピアのアディスアベバで開催される第24回AU総会に南ア代表団を率いて出席した。本総会のテーマは「女性のエンパワーメントとアフリカ・アジェンダ2063に向けた開発の年」。昨年1月の第22回AU総会は、故ネルソン・マンデラ元南ア大統領に敬意を表してAU本部の総会ホールを同人にちなんで名付けることを決定しており、本総会においてネルソン・マンデラ・ホールが落成した。また、来年6月ないし7月に行われる次回第25回AU総会は南アが主催し、ヨハネスブルグで開催されることが決定した。

●コンゴ(民)への南ア国防軍派遣に関するマシャバネ大臣の発言

27日、マシャバネ国際関係・協力大臣はAUの場において、国連介入部隊(Intervention Brigade)の一環で派遣されている南ア国防軍が、コンゴ(民)におけるルワンダ民主解放戦線(FDLR)とつながりのある反乱軍と遅かれ早かれ戦闘することになると認めた。マシャバネ大臣は更に、南アは支援を必要とする他のアフリカ諸国からの要請にも応えるつもりであると述べた。

3 経済

〈経済指標〉

●インフレ

南ア統計局によると、12月のインフレ率は、11月の5.8%から減速し、5.3%(前年同月比)となり、エコノミストの予想である5.5%よりも低い数値を記録した。12月のインフレ率は南ア準備銀行が定める目標バンドである3%から6%の範囲に収まっているため、今後、南ア準備銀行が早急に利上げを行う必要はなくなった。今後インフレ率が下落するとの見通しもあり、利下げの可能性を指摘するエコノミストもいる。石油価格はこの1年弱で半減している。

●カギソPMI

カギソ製造業購買担当者景気指数(PMI)は、11月の53.3から12月、50.2へと下落した。B NPパリバ・カルディズセキュリティのエコノミストは、石油価格が現在の低い水準のまま続けば、今年の投入コストの緩和が拡大されるであろうと述べた。これは、既に電力価格の値上げや労働コストの上昇に苦しんでいる製造業の生産者にとって、よいニュースである。ネドバンクのエコノミストは、ビジネス状況を測定するサブ指標の改善により、製造業の活動が改善することが期待されていると述べた。

●自動車販売

NAAMSA(南ア自動車製造者協会)によると、12月の新車の販売台数は予想を上回り、対前年比で10.7%の増加を示した。2014年全体では、2013年の約65万台と比較し、0.7%の減少となった。自動車輸出は、4週間の金属・エンジニアリング産業の労働ストライキにより減少した。国内の自動車販売の成長に関し、2010年から2013年までの自動車の売り上げは、24.7%増(2010年)、16.1%(2011年)、10.2%増(2012年)、2.9%増(2013年)と減少傾向にある。NAAMSAの会長は、2014年は自動車製造業界にとって困難な年であったと述べた。

〈出来事〉

●鉱物・石油資源開発法改正法案の差し戻し

ズマ大統領は、鉱物・石油資源開発法改正法案に署名せず、議会に差し戻した。ズマ大統領は、Code of Good Practice が鉱業にも適用されることで、同法の定義が違憲となる可能性がある点、鉱業の住宅及び住居環境の水準に関する問題点、南アの鉱業・鉱物産業の社会経済憲章のステータスを国法に変更する点などを差し戻しの理由とした。現在の同法案だと、関税および貿易に関する一般協定などの国際的な協定との不調和が生じるという懸念がある。また全国州評議会全国州評議会に対するパブリックコンサルテーションの時間が不十分であるという点が指摘された。さらに、同改正法案は伝統的コミュニティや慣習法との兼ね合いを調整するための伝統指導者議会からの意見が含まれていない点が懸念されている。

●IMFによる2015年の南ア経済成長見通しの下方修正

19日、IMFの「世界経済見通し報告書(World Economic Outlook:WEO)」の改訂版が発表され、昨年10月のWEO報告書では2.3%とされた2015年の南アの経済成長見通しが2.1%と引き下げられた。この見通しは、昨年12月に発表されたIMFの対南ア4条協議報告と一致している。IMFは、2016年の南アの経済成長見通しも2.8%から0.3ポイント減の2.5%へと下方修正した。労働ストライキや電力供給の中断といった国内のハードルと南アの主要貿易相手からの弱い需要が南アの成長を抑制している。IMFは、同報告書で2015年及び16年のサブサハラアフリカ地域の成長見通しをそれぞれ4.9%及び5.2%と下方修正した。IMFは、石油価格と商品価格

の下落が貿易と商品輸出業者の実質収益に影響を与え、南アやナイジェリアを含むサブサハラアフリカの中期見通しに多大な影響を与えると指摘した。

●米国の対南ア政府開発援助

米国政府は、HIV/AIDSプログラムへの資金支援に関する焦点を若い女性及び女子などのニーズが高い対象者へと変更する方針である。資金は米国大統領緊急エイズ救済計画(PEPFAR)で支援されている特に深刻とされる指定地域に充てられる。南アはPEPFARから多くの援助を受けている。今回のニュースは、米国からの援助資金に依存しているエイズ関係のNGOが、州政府の保健局など米国以外の資金源を探さなければならないことを暗示している。

●金融政策委員会会合結果の発表

29日、南ア準備銀行(中銀)は、金融政策委員会の結果、政策金利を5.75%に据え置きとする旨発表するとともに、今年内の利上げ及び利下げの可能性は少ない旨暗示した。中銀は、2015年内のインフレは3%から6%の目標バンド内に留まると予想し、2015年平均インフレ数値を前回の5.4%から3.8%へと下方修正した。また、2016年平均インフレは前回の予想値5.5%から5.4%へと引き下げた。南ア中銀は、電力供給の制約がもたらす負の影響を考慮して、2015年の経済成長見通しを前回のMPCで示した2.5%から、2.2%へ、2016年の見通しを2.9%から2.4%へと下方修正した。ハニャホ中銀総裁は、南ア国内の成長見通しは未だ厳しい状況である、南アの計画停電の影響と世界経済見通しの悪化が、石油価格の下落によって生み出される南ア経済へのプラス効果を相殺する見込みであると述べた。

4 警備・領事

●シリアにおける邦人殺害事案について

シリアで発生したISILによる邦人殺害事案を受け、日本大使館では南ア国内においても関連情報の収集及び在留邦人の安全確保に向けた各種対策を講じているが、現在まで南ア国内においてISILに看過された動向やテロに関連する具体的な状況は認められない。アメリカ及び軍事作戦に加勢している各国の公館においても、特段の警備措置を講じることなく、従前通りの警備体制を敷いている。

後藤健二さん殺害後においてもISILが日本人を引き続きターゲットにする旨のメッセージを発していることなどから、大使館では、南ア国内においても警戒を緩めることなく、南ア国家警察や他国外交団等と連携を密にしなが、関連情報の収集を行い、在留邦人の安全の確保を徹底していく。

(了)